様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第１面）

産業廃棄物処理計画書

2026年6月25日

群馬県知事　　あて

提出者　〒141-6011
住　所　東京都品川区大崎二丁目１番１号

氏　名　日本ピュアフード株式会社
代表取締役社長　藤井　恵介

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号　03-5759-8588



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第９項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日本ピュアフード株式会社　伊勢崎プラント
事業場の所在地	群馬県伊勢崎市東上之宮町１６２５－３
計画期間	２０２６年４月１日～２０２７年３月３１日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	食料品製造業
②事業の規模	10,125百万円（前年度売上金額）
③従業員数	230人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	・汚泥　→　脱水・堆肥化・焼却 ・動植物性残渣　→　飼料化・油脂・油脂製品化 ・廃プラスチック類　→　破砕・圧縮・原料化 ・金属くず　→　破砕・圧縮・原料化 ・ガラスくず　→　破砕・圧縮・原料化 ・木くず　→　破砕・圧縮・原料化 ・ｐｈ2.0以下の廃酸　→　中和・凝集沈殿 ・廃酸（基準値を超える有害物質を含むもの）　→　中和・凝集沈殿

（日本産業規格　Ａ列４番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

（管理体制図）

総括責任者　　―　伊勢崎プラント長
↓
産業廃棄物管理責任者　―　管理課長
↓
産業廃棄物担当責任者　―　管理担当

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

【前年度（　2025 年度）実績】

産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残さ
排　出　量	844.77 t	366.775 t

（これまでに実施した取組）
・歩留まり管理による廃棄物発生量抑制。
・廃棄物分別による再生利用業者への排出。
・廃プラ脱水機を活用し排出量削減。

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残さ
排　出　量	827.9 t	359.4 t

（今後実施する予定の取組）
・歩留まり管理による廃棄物発生量抑制。
・廃棄物分別による再生利用業者への排出。
・製品端材の有効活用による廃棄物発生量の抑制。

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
・廃プラスチック類を分別し、再生利用業者へ排出。
・廃プラ脱水機を活用し排出量削減。

②計画

（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
・落ち肉削減の徹底で廃棄物発生量の抑制。

廃プラスチック類	金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
266.258 t	0.3395 t	0.194 t	0.0485 t

廃プラスチック類	金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
260.9 t	0.3395 t	0.194 t	0.0485 t

廃酸			
0.015 t	t	t	t

廃酸			
0.015 t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

【前年度（　　年度）実績】

産業廃棄物の種類		
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t

（これまでに実施した取組）
―

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類		
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t

（今後実施する予定の取組）
―

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

【前年度（　2025　年度）実績】

産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残さ
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	653.71　t	t

（これまでに実施した取組）
・汚泥脱水機による減量。

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残さ
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	640.64　t	t

（今後実施する予定の取組）
・汚泥脱水機による減量を継続。
・汚泥脱水機微調整による含水率削減。

t	t	t	t

t	t	t	t

廃プラスチック類	金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
t	t	t	t
t	t	t	t

廃プラスチック類	金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
t	t	t	t
t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

【前年度（　　年度）実績】

産業廃棄物の種類		
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t

（これまでに実施した取組）
―

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類		
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t

（今後実施する予定の取組）
―

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

【前年度（　2025 年度）実績】

産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残さ
全処理委託量	191.06 ~~844.77~~ t	366.775 t
優良認定処理業者への処理委託量	120.14 t	0 t
再生利用業者への処理委託量	26.42 ~~647.27~~ t	366.775 t
認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	44.5 ~~77.36~~ t	0 t

（これまでに実施した取組）
・有価売却先の選定と分別強化。
・サーマルリサイクル業者への処分委託。
・廃プラ脱水機の稼働率向上にて排出量削減。
・汚泥脱水機微調整による含水率削減。
・端材有効活用の発信。
・子ども食堂に少量半端製品の無償提供。

t	t	t	t

t	t	t	t

廃プラスチック類	金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
266.258 t	0.3395 t	0.194 t	0.0485 t
0 t	0 t	0 t	0 t
266.258 t	0.3395 t	0.194 t	0.0485 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

t	t	t	t

t	t	t	t

廃酸			
0.015 t	t	t	t
0.015 t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

	②計画	【目標】		
		産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残さ
		全処理委託量	187.26 ~~827.9~~ t	359.4 t
		優良認定処理業者への処理委託量	111.4 t	0 t
		再生利用業者への処理委託量	70 ~~640.7~~ t	359.4 t
		認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	5.86 ~~75.8~~ t	0 t
		（今後実施する予定の取組） ・分別の強化による排出量削減。 ・再生利用業者の選定。 ・有価売却先の選定。 ・脱水機の微調整による含水率削減。 ・B品製品の社内販売の回数を増やし廃棄物削減。		
※事務処理欄				

廃プラスチック類	金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
260.9 t	0.3880 t	0.194 t	0.0485 t
0 t	0 t	0 t	0 t
260.9 t	0.3880 t	0.194 t	0.0485 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

廃酸			
0.015 t	t	t	t
0.015 t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

備考

1　前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2　当該年度の6月30日までに提出すること。

3　「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4　「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5　「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6　それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。

7　※欄は記入しないこと。